

Title	アジア貿易の分析と展望
Sub Title	Analysis and prospects of foreign trade in Asia
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1950
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.43, No.3 (1950. 9) ,p.137(1)- 158(22)
JaLC DOI	10.14991/001.19500901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19500901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

最新 小高泰雄著 定價四三〇圓
 經營經濟學總論 (新經營經濟學 大系第一卷)
 國弘員人著 定價三五〇圓
 分析

山本 登著 世界經濟論 價 四五〇圓
 白石 孝著 貿易政策要論 價 二五〇圓
 白石 孝著 國際貿易の基礎理論 價 二五〇圓
 鈴木 諒一著 經濟統計論 價 三二〇圓
 高橋誠一郎 正統學派經濟學說研究 價 二〇〇圓
 他 四氏 資本主義の歴史的問題 價 二〇〇圓
 高村 象平著 近世日本の經世家 價 二二〇圓
 野村兼太郎著 近世日本の經世家 價 二二〇圓
 國弘 員人著 增訂企業形態論 價 三三〇圓
 森 五郎著 經營勞務管理論 價 二五〇圓
 鈴木 保良著 商業經營の基礎知識 價 二五〇圓

毎日新聞エコノミスト部著 價 三〇〇圓
 ▼内外經濟問題の解説 (絶好の就職 受験参考書)
 (送料各冊三〇圓) 東京都千代田區神田 小川町三ノ一二 泉文堂

第一 第二 第三部完譯成る!!

マルクス 資本論 長谷部文雄譯

第一部 資本の生産過程
 1 第一分冊 序文及び第一篇 二五〇圓
 2 第二分冊 第二篇 第三篇 二五〇圓
 3 第三分冊 第四篇 第五篇 第六篇 三五〇圓
 4 第四分冊 第七篇 三〇〇圓

第二部 資本の流過程
 5 第一分冊 序文及び第一篇 二〇〇圓
 6 第二分冊 第二篇 二五〇圓
 7 第三分冊 第三篇 二五〇圓

第三部 資本制生産の總過程
 8 第一分冊 序文・補遺及び第一篇 二五〇圓
 9 第二分冊 第二篇・第三篇・第四篇 二八〇圓
 10 第三分冊 第五篇 四〇〇圓
 11 第四分冊 第六篇 第七篇 (新刊) 三五〇圓

第四部 剩餘價值學說史 續刊
 多くの研究者から、書入の
 できる紙質と餘白をもち、
 長期の使用にたえる装幀の
 上製本が久しく要求されて
 きたが、ここに漸く研究者
 版第一回配本を世におくる
 第一回配本第一分冊
 A5判上製 總布クロス
 上質紙 本文インク止
 四三二頁 定價四〇〇圓

日本評論社刊
 東京 橋本 16

アジア貿易の分析と展望

山本 登

一 はしがき

アジア經濟の再建も亦、世界經濟の復興過程の一環として採り上げられなければならない。蓋し世界經濟的關聯の修復を離れては、圓滿なる經濟再建コースの推進は困難と見られるからである。

但し戦後數箇年の經緯は、統一ある世界經濟秩序の建設を阻み勝ちであり、「二つの世界」の對立的進展下に、アジアもその例外的存在ではあり得ない。否寧ろその世界政治・經濟上における弱體性の故に屢々發火點ともなり得る危険を藏するのである。今回の朝鮮事件の勃發はその一つの現われであり、同様の危険はインドシナ、ビルマ、臺灣等にも潜むと見なければならぬ。

かかる經過の裡に、アジア經濟再建のコースは、凡そ次の二乃至三の方向に概括せられる如くである。(一)は戦後におけるアジア諸國民の政治的自覺を基盤とし、その相互的協力と世界經濟的關聯の修復を通じて、自主的に經濟的再建を進めんとする途であり、これは謂わば理想的コースといえるであらう。だが戦後のアジア地域における政治的混亂の持續と經濟的非力は、かかる自主的努力の安易な前進を許さない。茲において、このアジアの要望に應える形

アジア貿易の分析と展望 (一三七)

において、次の二つの再建コースが描き出される。即ち(一)の一は、主としてアジアの経済的非力をカヴァーする意味において、その相互的協力を慫慂しつつ、経済的援助の方式を通じて、アジア政治・経済の安定と発展を期する方向であり、長期的觀點よりするアメリカのアジア政策の基調は、ここに求められる。これに對し、(二)の二は、専らアジア諸國民の政治的自覺に着眼し、その民族解放運動を助長することによつて、まず政治的な結合から経済的な解放へと進むソ聯の方策の工作である。

この兩者の錯綜する所、それぞれの立場を代表する國內勢力の軋轢を惹起し、政治的な不安定から屢々内戦の危機を胎む現狀である。かくてアメリカの對アジア政策にも、ヨリ多く政治的・軍事的考慮を加味した短期的觀點の適用を不可避とせられ、事態は一層の紛糾を示すかの如くである。

かく見る時、今やアジア經濟再建の方途を論ずる場合、何よりもその政治的安定の實現が大前提となることを否定し得ない。しかしながら、理想的たると現實的たるとを問はず、上記の經濟的再建のコースを阻む根本的要因は、アジア經濟自體に内在する基本的性格に歸せられよう。概括すればそれは歴史的に規制された經濟的後進性と植民地性乃至半植民地性に求められる。

もとより戦後のアジア經濟再建の努力は、自主的にも又他動的にもかかる基本的性格からの脱却を意圖するものである。だが與えられた政治的・經濟的條件の下において、かかる状態からの急速な脱皮は期し難い。現段階においても尙多分に基底においてこの二つの性格を藏しつつ、次の構造的特質を呈示するものと見るのが至當であろう。(註1)

(一)は全體としての不統一的な、異質的な經濟構造の保持であり、(二)はとくに東南アジア諸國において顯著な複合社會乃至複合經濟の存在である。そして前記アメリカのアジア政策の目標が、主としてこの(一)の面に對する工作を通じて、統一的且つ補完的な經濟構造の具現を目指すのに對して、ソ聯の工作が(二)の複合社會的構成の解體に通ずるものであることは興味が深い。

いづれにしてもかかる基本的性格や構造的特質が、アジア經濟再建に對する内部的な制約條件を形成していることは明白である。加之、これとの結びつきにおいて、多くの外部的制約條件が、政治的・經濟的に加重作用しつつあるものと解される。

いまこの外部的制約條件に主點を置きつつ、アジア經濟再建の前途を考慮するならば、この問題を戦後の世界政治經濟におけるアジアの地位として把握することが可能であろう。そして政治的條件の作用を一應抜きにして考えると、經濟的には資源・市場(貿易)・投資の諸活動の對象としてのアジア經濟の地位の再檢討が、課題として提出せられる(註2)。これらは勿論、相關聯する現象に外ならないが、就中貿易をめぐる諸問題は、アジア經濟と世界經濟の關聯を最も直接的に表示するものとして注目せられる。

以下戦前より戦後に及ぶアジア貿易の趨勢を吟味することにより、その將來への展望を試み、以て世界經濟の現段階におけるアジア市場の意義を把握するための一つの材料としたい。(註3)

(註1) 拙稿「アジア經濟復興への展望」(三田學會雜誌第四十二卷第二號) 参照

(註2) 資源については、拙稿「アジア資源問題の輪廓」(世界經濟、昭和二十五年一月號) 参照

(註3) 本稿第二節以下に引用の統計數字は主として次の資料に依じた

1. B. G. Chate, Asia's Trade, A Study of the Trade of Asian Countries with Each Other and the Rest of the World, 1948.

2. United Nations: Economic Survey of Asia and the Far East. 1948. (邦譯、時事通信社「最近の国際経済」)
3. U. N. Economic and Social Council (ECAFE. Committee on Industry and Trade), Trade with Japan. Annex A. Note on the Pre-war and Post-war trade of the ECAFE region with Japan. (E/CN.11/I & T.5. AnnexA.) 1949.
4. U. N. E. S. C. (ECAFF. C. I. T.) Problems and Prospects of accelerated Economic Development in the ECAFE region through increased Trade with Japan. 1950.
5. U. N., E. S. C. (ECAFE. C. I. T.) Nature and Extent of Dollar Shortage and Possible Remedial Measures. (E/CN. 11/I & T.24) & Annex A and B. 1950.
6. 國際連合「世界經濟報告」(一九四五—四七) 時事通信社
- 同 右「世界經濟報告」(一九四八) 時事通信社
- 安本貿易政策課「一九五〇年海外市場の分析と展望」北條書店

二 戦前のアジア貿易の諸特徴

既述のアジア經濟の基本的性格乃至は構造的性質が、アジア經濟の具體的な諸特徴と規定したことはさうまでもな
5。この點については世界的評價の一例として、國際連合の「一九四八年度アジア極東經濟調査」(United Nations, Economic Survey of Asia and the Far East. 1948. prepared by the Secretariat of the Economic Commission for Asia and the Part East.) の「アジア經濟の特徴」として次の四項目を概括して58。(pp.3—7)

- (一) 農業的生産の優位性
- (二) 工業的資源の未開發状態
- (三) 低い生産能力

(四) 資源に對する人口の壓迫

そしてこの四大特徴から必然的に引出される結論として、「貧困」を指摘した。

洵にこれらは、戦前より戦後を通じて、アジア經濟の具體的諸特徴の指標をなすに外ならず、アジア貿易もまた、

この指標の示す線に沿つての特徴を表示するものと解してよ。

ことに戦前におけるそれは、大部分の國が諸外國勢力の植民地乃至は半植民地的地位にあつたという事情から、甚しく植民地貿易としての型を呈示するものであつたことは當然である。

かくして戦前のアジア貿易の諸特徴として、次の諸點が指摘せられる。

- (一) 世界貿易における比重の小なること。
- (二) 各本國への依存率の著大なること。
- (三) アジア地域内貿易は、必ずしも數量的には少くなかつたが、嚴密に相互補完的でなかつたこと。
- (四) 商品別構成において、輸出品の大宗は、原料及び食糧を中心とする特産物より成り、輸入品は工業製品その他凡ゆる日用必需品であつたこと。
- (五) 殆んどすべての國が輸出超過を記録したること。
- (六) 日本の占めた特殊的地位。

先ず〔一〕について、戦前の世界貿易の國際的分布は著しく不均等であつたが、就中アジア貿易の占める比重は常に低かつた。この事は基本的には農業を根幹とするアジア經濟の停滞的發展に基づくものであり、全般を通じての低い生産水準は、對外貿易の發達を阻止する効果を有した。一九三八年における実績は次表の如くであり、世界の全輸入買

易額の二四%未滿、全輸出貿易額の二五%を占めたに過ぎない。

一九三八年における世界輸出入貿易の比重 (單位=百萬米ドル)

	輸入額	比重	輸出額	比重
アフリカ	一、〇六八	四・四%	一、〇二一	四・七%
アメリカ	四、九三六	二〇・〇%	五、九八八	二七・三%
ソ連	二六八	一・一%	二五七	一・二%
ヨーロッパ	一三、六八一	五五・六%	一〇、四七八	四七・八%
太平洋州	七七二	三・二%	七七六	三・五%
日本・朝鮮・臺灣	七九八	三・三%	八一七	三・七%
中國及び大陸諸國	一、一〇四	四・五%	七八七	三・六%
印度・ビルマ・セイロン	五九七	二・四%	七三三	三・三%
東南アジア諸國	八六一	三・五%	一、〇〇〇	四・六%
アジア小計	三、三六〇	一三・七%	二、九三七	一五・二%
總計	二四、五八三	一〇〇・〇%	二一、九一七	一〇〇・〇%

殊にアジア諸國の對外貿易の不振は、その保有する大人口との對照において、一人當りの貿易額の少量に、反映されてゐる。U. S. Dept. of Commerce; the Foreign Commerce Year-Book. 1939. によれば、中國においてそれは僅か一・一〇ドル、印度三・二〇ドル、舊蘭印六・四五ドル、日本においてすら二三・一五ドルであつた。(それは例えばベルギーの一五九・〇五ドル、ノールウェーの一七二・九〇ドル等と著しい懸隔を示した。)

〔二〕について、アジアの各種民地の各本國に對する依存度は、當然極めて高かつた。それは本國に對する製品販路及び原料供給地ひいては亦投資領域としての必然の歸結であつた。

例えば印度・ビルマ・セイロン等は一九三八—一九三九年の平均において、イギリス本國との間に輸出について全體のそれぞれ三二・九%、一五%、五一・八%、輸入については全體の二八・三%、一八%、一九・七%という高率の依存關係を示した。又東南アジア、グループと目される英領マレー、佛領インドシナ、舊蘭印及びフィリッピン等は一九三八年において、それぞれ各本國との間に、輸出一五%、輸入二二%(マレー)、輸出四七%、輸入五三%(佛印)、輸出二〇%、輸入二三%(舊蘭印)、輸出七七%、輸入六八%(比島)等の實績を挙げた。この間、前者の印度・ビルマ・セイロンのグループにおいては、イギリス本國が絶對の優位性を保持するに對し、後者の東南アジア・グループにおいては、各本國に次いでアメリカ合衆國が顯著に進出しつつあつたことが注目せられる。

〔三〕戦前におけるアジア地域内の相互貿易は額や比率の面より見るならば、可成り高かつた。即ち戦前における實態は、アジアの全輸入額の四五—六%がアジア地域内で賄われ、全輸出額の四—二%がアジア地域内向であつた。そして残りの三〇%がヨーロッパ、一七—一九%が北アメリカによつて占められた。

但し數量的には大なるアジアの相互貿易も實質的には満足な意味においての補完的性質を具備するものでなかつた。蓋しアジア諸國の多くは、二、三の特産資源の生産を軸とする農業領域であり、各本國乃至はその他の歐米先進工業國とは補完的に結びつき得る反面、相互においては屢々競争的であり得た。それにも拘らず、相當の比重による相互貿易を具現し得たのは、(一)はアジアにおける唯一の近代工業國としての日本の果たした役割と(二)は地方的交易の性格をもつ米を中心とする食糧の需給關係に基くものであつた。

	輸入額 (單位=百萬米ドル)	輸出額 (單位=百萬米ドル)
アフリカ	一九二八 (%)	一九二八 (%)
北アメリカ	八〇	六〇
ラテンアメリカ	一、三二〇	六三〇
アジヤ	一〇	一九
ソ連	三、七七〇	三〇
大陸ヨーロッパ諸國	四六	一、五二〇
非大陸ヨーロッパ諸國	一、二六〇	二〇
太平洋州	一、四四〇	五九〇
合計	八、一九〇	四三〇
	一〇〇	一三
	三、三六〇	一、一〇
	一〇〇	七、五一〇
		一〇〇
		三、〇四〇
		一〇〇

〔四〕既に前述の諸特徴より容易に想定せられる如く、アジア貿易の商品別構成は、典型的な植民地貿易の型として、若干の例外を除き食糧及び原料の輸出に對する工業完成品の輸入を原則とした。しかも輸入における食糧の比率も大であつた。

かくしてアジア諸國の輸入貿易の二五—三〇%は、(一)米、(二)砂糖、(三)纖維製品、(四)纖維原料によつて占められた。この事はアジア地域全體として、單に製造工業品に不足するのみならず、食糧や衣料の如き生活必需品を缺くことによつて、自給度の極めて低いことを指示するに足りる。

これに對し、主要輸出品としては、(一)米、(二)砂糖、(三)紅茶、(四)生ゴム、(五)錫及錫鑛、(六)纖維製品、(七)纖維原料の七品目が挙げられる。加ふるにアジアの輸出貿易はこれらの品目に高度の集中を示し、例えばこれら

はアジアの五カ國(印度、セイロン、英領マレー、シヤム及び臺灣)については、全輸出額の七五—九二% (一九三七—三九年平均)を占め、その他の諸國についても大體三五—六七%程度を占めた。

〔五〕さらに植民地貿易の常態として、殆んどすべてのアジア諸國は、戦前において輸出超過を示すのが常であつた。その多くが農業領域的な植民地として、本國の投資に對する利子支拂として、多額の特産資源輸出を必要としたのである。これに對し、中國はその入超を主として海外華僑よりの本國送金によつて賄ひ、また日本は運賃、手数料等の貿易外収入によつてこれを埋めた。

因に國際連合E.C.A.F.E.委員會提出の近着資料によれば(U. N. Economic and Social Council; E/CN. 11/1 & T/24. Annex B. 31 March. 1950. P. 2)一九三八年におけるアジア諸國の國別貿易額を次の如く表示する。

	ベルマ	セイロン	香港	印度	佛印	蘭印	朝鮮	マレー	比島	タイ	合計	日本
輸出	一八三・三	一〇三	一八五	六二	八四	三六三	三九	三六	二六	九〇・四	三三八	一、一〇三
輸入	共・三	六	一八	五七	五七	三七一	三〇〇	三三	三三	五八・〇	二、〇五〇	一、〇三〇
差引	(+一五・九)	(+一八)	(-)三	(+)五	(+)二七	(+)二一	(-)一五	(+)二	(-)一六	(+)三二・四	(+)一三三	(+)七元

しかも別の資料によれば、この程度なればアジア諸國に對する外國投資は、アジア資源の收取において決して過度でないとして、かくて輸入に對する輸出の超過率は、一九二八年九%、一九三五年九%、一九三八年四%強と計量された。

〔六〕最後に戦前のアジア貿易を規制した一つの有力な要因として日本の特殊的地位が挙げられる。それは既に一言した如く、この地域における唯一の近代工業國としてのそれであり、ことに戦前の期間におけるアジア地域を對象と

するいわゆる圓ブロック形成の影響する所が大であつた。

かくて例えば、アジア地域内相互貿易における日本の比重は着實に増大した。即ち日本はアジア地域内全輸入額の二〇・六%(一九三五年)、二一・四%(一九三八年)、全輸出額の三二・二%(一九三五年)三六・四%(一九三八年)を占めて常に最高の割合を示した。これに加えて日本の總貿易額中に占めるアジア地域の比重は、輸入において約四〇%(一九三八年)、輸出において六二・二%(一九三八年)の高卒に達し、内、中國はそれぞれ二三・八%、及び四七・六を占めた。

しかも日本の對アジア貿易の内容は、印度からの棉花をはじめ、その他のアジア諸國からの鑛産物乃至石油等の輸入に對し、日本の綿製品及び廉價な消費財の廣汎な供給という關係を通じて、多分に補完的性質を具備した點において特色を現わした。かくて戦前のアジア相互貿易の想像以上の高率は、量的にも質的にも日本に負う所が大であつたことが理解せられる。

三 戦後のアジア貿易の趨勢

戦前のアジア貿易の諸特徴は、戦争による政治的・經濟的諸條件の變化によつて如何に變改せられたであらうか。戦時より戦後を通じて、餘りにも多くの諸要因が、この點について作用を及ぼしたと解される。その主なるものを列記しただけでも、次の如きものが挙げられよう。

- (一) 戦争によるアジア經濟の荒廢化と對外貿易關係の遮斷。
- (二) 戦後におけるアジア各國の政治的自主性の擴大。

(三) 戦後のアジア地域工業化運動の推進。

(四) 日本の優先的地位の没落。

(五) 國際的諸勢力の消長

(六) 中共政權の成立と各地域における政治的混亂の繼續。

これらの作用を通じて、戦後のアジア貿易の趨勢は、著しく萎縮・停滞の經過をたどり、漸く最近において、尙多くの摩擦と困難に逢着しながらも、徐々に回復の過程に乗り入れて來たと見られる。かかる經過の裡に、戦後のアジア貿易の趨勢を規制する諸問題點として、次のものを拾うことが出來よう。

- (一) アジア貿易全般の不振。
- (二) 戦前の輸出超過より輸入超過への推轉。
- (三) 日本の没落とアメリカの進出。
- (四) ドル不足問題の激化。
- (五) 國際的競争再燃の可能性。
- (六) 中國市場の脱落。

① [一] 印度をやや例外として、アジア地域の殆んど全土が永年にわたり激しい戦鬪の舞臺となつた結果として、その生産は崩壊し、對外貿易も一時は全く杜絶の状態に陥つた。戦後におけるアジア諸國の政治的自主性の擴大にも拘らず、經濟的非力、なかならず經濟再建のための自己資金の缺乏は、國內産業の復興を遲滞せしめ、對外貿易も著しい不振を續けざるを得なかつた。

(單位：百萬米ドル)

	1937年			1947年			1948年		
	輸出	輸入	差額	輸出	輸入	差額	輸出	輸入	差額
マン	189	89	+100	123	128	- 5	177	241	- 64
ロ	125	89	+ 36	269	294	- 25	306	302	+ 4
イ	252	284	- 32	231	441	-210	173	226	- 53
中	251	276	- 25	317	391	- 74	398	524	-126
香	706	666	+ 45	1,222	1,307	- 85	1,298	1,421	-123
イ	75	44	+ 31	66	137	- 71	92	186	- 94
イ	545	274	+271	127	279	-152	385	428	- 43
マ	514	391	+123	611	646	- 35	815	844	- 29
パ	—	—	—	—	—	—	273	234	+ 39
キ	153	110	+ 43	263	509	-246	320	524	-204
フ	72	48	+ 24	94	140	- 46	202	172	+ 30
シ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	2,882	2,266	+ 616	3,323	4,272	-949	4,439	5,102	-663

戦後各地におけるインフレーションの進行を理由として、價額の上では必ずしも顯著な減退を示されないが、數量の上においては尙戦前水準を相當下回るものと評價せられる。

國連發表の諸報告を綜合するに、一九四七年から一九四八年にかけて、輸出量は非常に増加したが、尙多額の入超額を記録した。そして一九四八年の輸出量は戦前水準をはるか下回り、他方輸入量も輸出程ではないが戦前水準に及ばなかつたと見られる。さらに一九四九年の總貿易額は、前年よりやや増大し、一九三八年のその約一六〇%に當つた。但し數量的基礎よりいへば、一九四九年の輸入量は戦前水準にほぼ等しく、輸出量は尙實質的に低かつたと見積られている。

上の資料はこの間の事情の一斑を伝えるに足りるであろう。アジア貿易の全般的不振に應じて、地域内相互貿易も急減した。それは嘗てその根幹をなした日本と他のアジア諸國間の貿易減退とインドシナ半島からの米穀輸出の減少を主なる原因とするものであつた。

〔既に前掲表にも示される如く、戦後のアジア貿易は總じて互

額の入超へと轉じた。この事實は戦争による荒廢化の直接の結果に外ならなかつた。一方において米はじめその他の穀物、砂糖、油脂、茶、纖維類などの主要生産物の生産と輸出が激減し、他方において再建用の工業資材のみならず食糧・衣料を含めてあらゆる種類の日用品必需品を急速かつ大量に廣く海外より求めなければならなかつた。

加えるに少くとも次の三つの現象は、やや永續的性質を以て、戦後のアジア貿易の入超現象を強化するかの如くである。しかもこれらはいわば他動的な要因として、アジア諸國が自力で是正することの困難なものだけに、その今後の動向が異常の關心をよぶのである。

(一) 人造ゴムの生産増加に伴う生ゴム價格の低落。

(二) ナイロン、レーヨン等代用品の生産増大による生糸への需要減少。

(三) アメリカにおける錫精鍊工業の發達に基く錫金屬の輸出減退。

(一)はマレー、インドネシア、セイロン及びインドシナ等の貿易バランスの上に打撃を與え、(二)は日本及び中國の生糸輸出に影響し、(三)は主としてマレーの問題である。これらがいずれもアジア地域のいわゆる特産資源であるだけに、この傾向の影響を過少評價することは許されない。即ちそれはアジア貿易全般のバランスの上に、不利な作用を及ぼすに止まらず、アジア地域にとつて主要なドル獲得源の喪失を意味するからである。

〔三〕前節に見た如く、戦前のアジア貿易中に占める日本の比重は高く、又日本の貿易總額中におけるアジアの比率はさらに大であつた。敗戦による日本の政治的・經濟的没落が、アジア貿易全般に非常な影響を及ぼしたことは自明である。やがて貿易再開の許可と共に、日本の對アジア貿易も漸次復活を示して來たが、戦前の水準に比すれば遙かに低率を示すに止まる。EC A F E 提出の次表は、少くとも貿易額の上においては、戦前水準の約四分の一まで回復し

たことを示すが、實質的數量は戦前の一〇乃至二〇%程度であるといわれている。

年	日本よりアジア地域への輸出 百萬米ドル	アジア地域からの輸入	差額
一九三四年	五〇七	四二七	(十)八〇
一九四七年	九五	三〇	(十)九八
一九四八年	一二三	九八	(十)二五

日本の後退に代つて著しく擡頭したのは、アメリカ合衆國であつた。ことに終戦後二カ年の間は、アメリカはアジア諸國に對しても殆んど一方的な救

濟者として、食糧をはじめ多くの資材、消費財を供給した。それは一九四八年に至つてかなり低下したが、概して戦前よりもずつと高い割合を占めてゐる。

アジア諸國の輸出入總額における對米貿易の比率 (%)

國	輸 入		輸 出	
	一九三七年	一九四八年	一九三七年	一九四八年
ビ ル マ	四・三	三・九	〇・二	〇・二
セ イ ロ ン	二・六	一・二	一六・〇	一四・三
中 國	一九・七	五〇・二	二六・四	二二・三
香 港	八・四	一九・三	八・八	一一・五
印 度	六・四	二九・八	一〇・三	二〇・一
イ ン ド シ ナ	五・一	一九・三	八・八	七・九
イ ン ド ネ シ ア	一〇・二	三九・〇	一八・七	一八・七
フ イ リ ッ ピ ン	五八・〇	八六・〇	八一・七	五七・三
シ ン ガ ポ ー ル	五・〇	二二・八	〇・七	七・八
マ レ ー 及 び	二・三	一〇・一	四四・二	三三・九
シ ン ガ ポ ー ル				二七・四

〔四〕アジア貿易の對米依存性の増大は、世界的問題の二環として、この地域にもドル不足の激化を招いた。その解決は現在アジアの不足國にとり且つは又全體としても、緊要な問題の一つたるを失わない。

この事情は國によつて可成りに異なるが、アジアについては、スターリング地域と非スターリング地域に分つて考察するのが便宜である。前者はビルマ、セイロン、香港、ネパール、印度、パキスタン、マレー連邦及びシンガポールを含み、後者は中國、インドシナ、インドネシア、朝鮮、フィリッピン及びシヤムを包括する。この兩地域別に見た戦後の全貿易バランス及びドル・バランスの不足状況は、次の如くである。(單位百萬米ドル)

地 域	一九三七年		一九四八年		一九四九年(一八、九月)	
	全貿易	ドル貿易	全貿易	ドル貿易	全貿易	ドル貿易
スターリング地域	(十一)四三	(十一)三八	(一)二〇〇	(一)八	(一)三九四	(一)九七
非スターリング地域	(十二)四九	(十一)五一	(一)一七五	(一)八一六	(一)六一七	(一)五二四
						(一)五〇〇
						(一)二〇二

兩者の比較によつて注目せられるのは、

(一)スターリング地域の戦後のドル不足が、比較的少いこと。これは主としてマレー及びシンガポールさらにはセイロン等がアメリカ合衆國との間に出超を記録し、印度や香港の巨額なドル不足額を大部分相殺したことによる。

(二)そこでスターリング地域にとつては、非ドル貿易における不足額の著増が關心を惹く。しかしこれは、スターリング地域諸國の申合せによるドル貿易削減の二効果でもある。

(三)これに對し、非スターリング地域は全貿易バランスにおける巨額の不足から漸次立直りつつあるが、その減少は主としてドル不足の減退に負うものである。そしてスターリング地域が屢々イギリス本國を通じて乃至はヨーロッパ

パ經濟の改善を通じて間接的にドル資金の援助を得るに對し、非スターリング地域は、ヨリ直接的にアメリカ合衆國のドル資金貸與に俟つことが多いのである。

しかしいづれにしても、兩地域を合して一九四九年を通じて、五―六億ドルのドル不足を想定せられ、その對策の確立が強く要望せられている。

[五] 上述の日本の没落とアメリカの進出乃至はドル不足問題の激化等と絡んで、アジア市場をめぐる國際的競争の再燃もその可能性を全然否定する譯にはゆかない。戦後の混亂期において、アジア諸植民地の舊本國をはじめ諸先進國が、自國の經濟再建に専念しつつある間は、荒廢せるアジア經濟の收拾は専らアメリカ合衆國の擔當に任された。しかしヨーロッパ經濟の復興の進捗、アジア經濟の工業化運動の前進、さらには印度の勃興や日本のアジア市場への復歸希望等の事情を背景として、アジア市場への競争的進出の兆が現われはじめた。例えばその一は舊自治領・植民地の經濟的支配に深い關心を寄せるイギリスとアメリカとの間であり、その二は紡績製品の販賣をめぐるイギリスと日本との間、その三は、新興輕工業國としての印度と日本との間の如きものである。

さらに又中共の制覇を前哨とするソ聯の經濟的野心がこの地域に向けられるとするならば、アジア市場は容易に國際的係争の場となる危険性をも胎むのである。

[六] ながい内戦の後における中華人民共和國の成立は、戦後のアジアにおける最大の政治的・經濟的變革であつたとくにそれは世界の諸資本主義國にとつてアジアにおける最大の市場の一應の脱落を意味した。

終戦當初、國民政府下の中國は、一つには日本に代る新興工業國として、印度とならんでアジアの中心國たるべき第一の候補者であつたし、二つにはその廣大な地域と龐大な人口は、何よりも將來性に富む最大の潜在的市場として

注目せられた。

E C A F E會議のアジア經濟復興五カ年計畫が、中國に最高の資金配分を認めたのも、この理由に基くものであつた。しかし臺灣を除いてその全土が中共政權の支配下に歸屬した現在、一應中國市場は別の連携の下に立つものとして考えられなければならない。

勿論、政治的體制の如何を問はず、所謂經濟的必然性の指向する所にしたが、中國とアジア諸國との經濟的提携が不可能であるとはいえない。現實に暫定的協定に基き細いルートを通じての貿易關係は行われている。しかし正常貿易の擴大という形を通じてアジア經濟の再建に参加協力する日は何時の事であろうか。それが中國の利益であると共にアジア諸國にとつても多く寄與するものであることは、贅言を要しない。だがそれには政治的交渉と解決が先行する。問題はアジアにおけるコールド・ウォーの展開如何に懸ると見るの外はない。

四 アジア貿易の展望

以上、戦後のアジア貿易の趨勢を、その主要問題點の概括的解明を中心として觀察した。實はこれら諸問題の一つ一つが精密な分析と検討を要するものであり、それを俟たずしては正確な結論は期し難い。

だが叙上の解説によつて、少くともその概況についての理解を進め得たと思う。この考察を通じて特徴的に把握しうることは、實證的には依然たるアジア貿易の後進性であり、政策的考慮を加味していえば、今後におけるアジア地域内相互貿易擴充——經濟的協力實現の必要である。

假りにアジア貿易が、かかる志向を示し、その後進的な競合性を脱却して、補完的な結合へと向うべきとするなら

ば、もはや貿易の側面においてのみの解決は求められず、廣く全般的なアジア經濟開發計畫との結びつきにおいて考慮されなければならない。¹⁾

「そしてそこには大規模な資金、技術、資材の導入が要望せられてくる。この點に關し、既述のドル不足問題への配慮を含めて、なるべく自主的な解決の途を求めるとすれば、アジア地域内において少くとも技術、資材の提供者を見出す要を生ずる。」

「かかる觀點から新興の印度にも増して、再び日本の地位がクロース・アップされてくるのは、蓋し當然の成り行きといえよう。戦前アジアの貿易或は開發において大なる役割を果した日本は、嘗ての侵略的政策の放棄を確約し、適度に協力する限り、アジアの經濟再建にとつて有用であるとの認識が急速に廣まりつつある。その採否自體は、もとよりアジア諸國側の態度如何であるが、既に一九五〇年五月、バンコックに開催された第六回E.C.A.F.E.會議にはこの問題を討議するための資料が提出された。(Problems and Prospects of accelerated Economic Development in the E.C.A.F.E. region through increased Trade with Japan)

そこでは次の四つの問題が設問され、その最初の二問に對する解答が検討されている。

- (一)日本の工業はE.C.A.F.E.地域に、いかなる商品をどれだけ輸出できるか。
 - (二)E.C.A.F.E.地域は、現在以上にどれほどの商品を消化できるか。
 - (三)E.C.A.F.E.地域各國は、開發計畫をどのくらいの速度で遂行できるか。
 - (四)日本とE.C.A.F.E.地域の貿易を發展させるためには、いかなる金融決済上の措置が必要であるか。
- 即ち第一問は日本工業の輸出能力の問題であり、第二問はこれに對するアジア諸國側の吸収力の問題である。

因に戦後の日本の對アジア貿易の概況は次表の如くである。(單位=百萬米ドル)

	一九三四年(指數)	一九四七年(指數)	一九四八年(指數)	一九四九年(指數)
輸 出	四五六(一〇〇)	九六(八・五)	一二六(一一)	二二四(二〇)
輸 入	三四八(一〇〇)	三〇(三・五)	九七(一一)	一三四(一五)
差 額	(+)	一〇八	(+)	二九
			(+)	九〇

(註) Compiled from Japanese Economic Statistics, S.C.A.P. 原資料を異にするため、第三節所載の統計と若干の異同が示される。

さらに一九四九年におけるその商品別構成は次の如くであつた。(單位=百萬米ドル)

	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	
食糧及飲料	四・六	二七・二	非金屬性 礦物	二一・〇	一〇・九
纖維・織物類	一一四・二	三四・六	金屬及金屬製品	二四・四	二六・八
木材及紙類	二・九	二・二	機 械	三五・九	*
動植物製品	三・〇	二八・八	其 他 製 品	五・七	〇
油 脂 類	*	三・二	合 計	二二三・八	一三四・四
化 學 藥 品	二・一	三〇・七			

*印は五萬ドル以下

かくて充分なる輸出餘力を有するものは、纖維製品を筆頭として機械類及び雜貨類であつたと見られる。そして現在における輸出の大宗を占める纖維製品が、原料購入上の不利、アジア地域内外よりの販賣競争激化の可能性等の事情を考慮に入れて見ると、永く將來にその増大を期待することには多大の危険が潜む。かくてこれに代るものとして

機械及び設備を中心とする資本財工業の發展性が推論せられてくる。

一九四九年の實績において機械類の對アジア輸出額三千六百萬ドルは、全體の僅か一六%に過ぎなかつた。しかしアジア諸國の經濟的近代化、就中工業化運動の前進に伴う需要の旺盛化を豫想すれば、これに對し、一九四九年の日本における主要資本財工業の稼働率は現有能力の五〇%以下であつたと見られるが故に、尙遙かに多くの増産を以てこれに應じ得ると推定される。

前掲資料は日本の十五種の主要資本財工業の完全稼働の場合を假定し、近い將來におけるその輸出餘力を二億八千五百萬ドル(現在の八倍)と計算した。かかる假定は、その原料或は燃料獲得上の困難を考慮した場合、餘りに樂觀に失する嫌いはあるが、少くともアジア諸國の經濟發展のために、日本はヨリ一層寄與し得る潜在能力を有するものと想定せられる。

これに對して、アジア諸國側の吸收・消化能力は如何であらうか。アジア諸國自體の側における資金の不足、技術の缺乏は、この受容れに對する致命的な阻害條件となる。したがつて資材の輸入は、資金並びに技術の導入と結合して乃至はこれを前提としてはじめて可能となる。

さきに第四回E C A F E會議(一九四八年十一月—十二月ラップストーン)に提出されたアジア經濟復興五カ年計畫において、所要經費總額百三十六億二千七百萬ドル中、五三%に當る七十二億五千七百萬ドルを外資に期待している。しかし果してかかる大規模な外資の導入が可能であらうか。敢えて指摘するまでもなく、外資の導入を促進するためには、政治的安定の實現が必須の前提條件となる。とくに民間外資を待望する限り、この事の必要は痛切である。しかもアジアの場合、政治的安定の實現をはかるためにこそ、外資の急速な導入が必要とせられるという逆説も

また成り立つ。

そしてこれらの諸條件が充たされた時にはじめて、アジアの諸國は、日本の資本財供給に對して充分の吸收力を持ち得るのであり、前掲資料はその可能性を推斷している。だが只樂觀的に外資の導入を待つことは許されない。われわれとしては、ヨリ自主的にアジア地域内相互貿易の擴充——經濟的協力の具體化に向つて、自らの努力を注がねばならない。

この意味において前掲資料が掲げる希望的目標、即ち

「われわれが目指すべき目標は、日本のアジア地域向け資本財の輸出を大きく増大し、本地域の經濟發展を促進することにより、國內の生産及び消費水準を向上せしめ、さらに日本が絶對に必要とする食糧及び原材料の本地域輸出量を増大することである。こうした發展は、日本經濟を安定し、アメリカの援助がなくなつた場合における日本の貿易收支を健全なものたらしめるに役立つであろう」

ということを認めると共に、それがアジア地域全體にとつて利益であることを知るべきであらう。だがこの問題についての解決を得るためには、なお前掲資料において未解答の第三、第四の設問がヨリ一層の意義をもつものとして吟味せられなければならない。

しかもかかる構想は自ら一つの枠内において、アジア貿易の方向を規制しつつあるかに考えられる。換言すれば、それは明らかに本稿冒頭に指摘したアジア經濟再建の(二)の一のコースに連なるものであり、したがつて又ポイント・フォア・プログラムの名を以て呼ばれるアメリカの未開發地域開發計畫に通ずるものである。

現實のアジアをめぐる内外情勢の急速な轉回が、かかる長期的觀點よりするアジア貿易再編成の過程を許すである

うか。短期的觀點の採用が、資源問題に關してもいえる如く、アジア貿易についてもその準戰時的乃至戰時的編成を要求しないであらうか。しかし餘りにも政治的な考慮を加味することは、アジア貿易の展望を偏せしむるものとして避くべきであらう。

われわれとしては、アジア經濟復興の促進を究極の念願として、あらゆる事態に備えて及ぶ限り自力による所のアジア地域内相互貿易の擴充、そしてさらに廣くアジアの經濟的協力具現の方向に則して、アジア貿易再編成の過程を一步一步積む覺悟と用意が肝要であらう。したがつてそこには又、上述の構想とは別に廣く中國市場を包含しての構案も浮び出ることを忘れてはならない。

(一九五〇・七・一六稿)

『物質主義的定義』と『稀少性定義』の 思考様式に於ける差異

富田重夫

一 序

茲に私が論ぜんとするところは、かのライオネル・ロビンズがその著『經濟科學の性質と意義に關する一試論』^(註1)に於いて、經濟學の定義に關し「物質主義的定義」(Materialist Definition)と「稀少性定義」(Scarcity Definition)なるものを挙げ、これらと比較検討したことについて、此等の定義に於ける「もの」の考え方、把え方、即ち「思考様式」が如何なるものであつたかと云うことである。元來、苟くも何らかの立言がなされる限り、そこには常に何らかの思考様式と云うものがなければならぬ。従つてそれはとりわけロビンズの二つの定義に限つたことではなないのであつて、茲に特にこれらを探上げた所以は、第一にかかる定義の問題は畢竟「經濟とは何か」と云う經濟哲學の窮極的問題であること、次に若しロビンズやJ・S・ミルの云う如くかゝる問題が科學が「最後に到達するところの眞理、一般化の最後の段階の結果」^(註2)謂わば最後の締めくくりであるとすれば、この定義の問題に於ける思考様式

「物質主義的定義」と「稀少性定義」の思考様式に於ける差異

二二 (一五九)